

朝日ライフ リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第24期(決算日2023年10月19日)

作成対象期間(2022年10月20日～2023年10月19日)

第24期末(2023年10月19日)	
基準価額	10,068円
純資産総額	4,192百万円
第24期	
騰落率	18.8%
分配金(税込み)合計	1,700円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

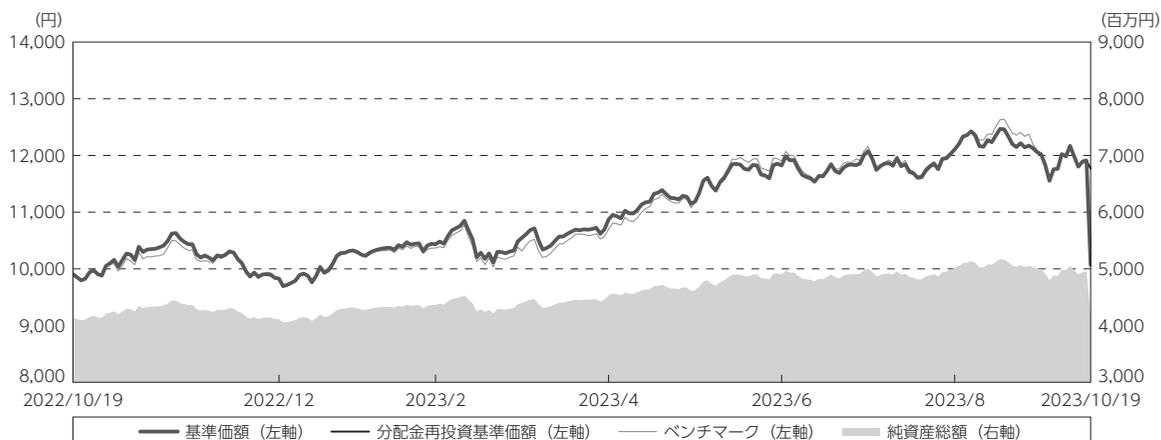
フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月20日～2023年10月19日)



期 首：9,908円

期 末：10,068円 (既払分配金(税込み):1,700円)

騰落率：18.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、東証の要請を契機とした低PBR(株価純資産倍率)改善に向けた経営改革期待、米国の金融引き締めペース鈍化によるリスク回避姿勢の緩和などが挙げられます。

主な下落要因として、米国の長期金利上昇、中国経済の不振による景気後退懸念、日銀による金融政策の変更などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2022年10月20日～2023年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	181	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(84)	(0.770)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.103	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.103)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	193	1.759	
期中の平均基準価額は、10,972円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

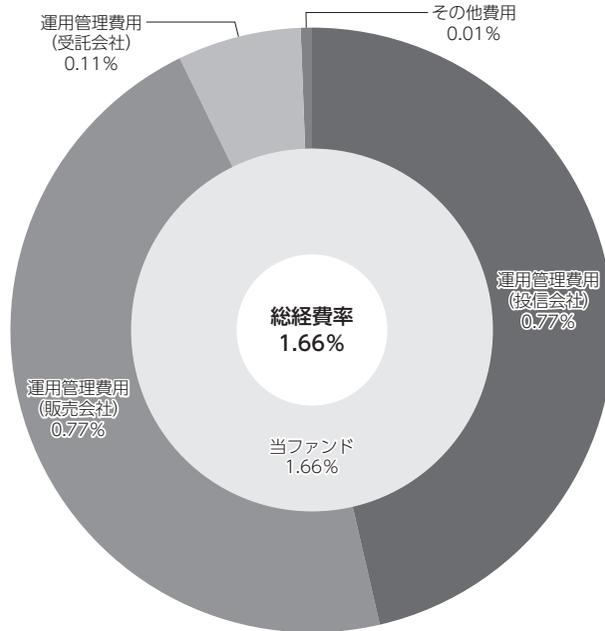
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

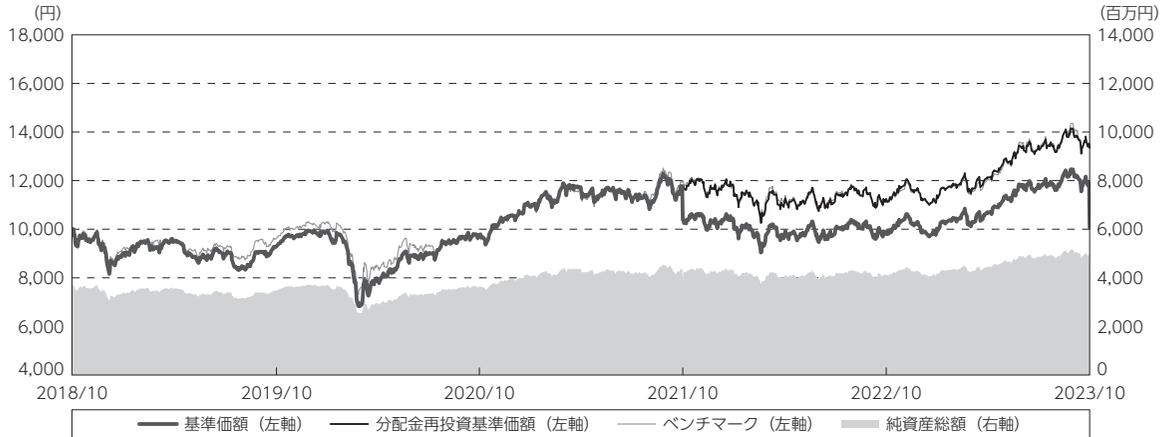
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月19日～2023年10月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年10月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

	2018年10月19日 決算日	2019年10月21日 決算日	2020年10月19日 決算日	2021年10月19日 決算日	2022年10月19日 決算日	2023年10月19日 決算日
基準価額 (円)	10,002	9,290	9,776	10,394	9,908	10,068
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	1,400	0	1,700
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.1	5.2	20.6	△ 4.7	18.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 3.8	0.6	23.7	△ 6.0	18.8
純資産総額 (百万円)	3,648	3,482	3,646	3,853	4,139	4,192

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
 (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

投資環境

(2022年10月20日～2023年10月19日)

当期の株式市場は、米金融引き締めを軟化期待で上昇して始まり、中国のゼロコロナ政策の解除や、東証の低PBR改善要請を受けた経営改革期待などが相場を押し上げました。米国株高や円安ドル高傾向も相場を後押しし、TOPIX(東証株価指数)は2023年9月19日に期中最高値となる2,430.30ポイントを記録しました。

2023年1月の大発会は、円高基調や米景気減速懸念などから下落し、TOPIXは1月4日に期中最安値となる1,868.15を記録しました。3月は、円安やPBR1倍割れ議論などから上昇しましたが、中旬にはSVB(シリコンバレー銀行)破綻を契機とした信用不安から下落しました。その後は各国政府・中央銀行の対応が迅速で株価は急回復しました。

4月は、米景気の減速懸念が和らいだことや、外国人の買い戻しが強まったことなどが相場を押し上げました。5月～6月中旬にかけても、外国人による買いが継続して、利益確定売りに押される局面もありましたが、日本株の堅調が続きました。

7月に入ると、米国株式の軟調などから下落が続きましたが、米インフレのマイルド化が相場を支えました。8月は、日銀のYCC(イールドカーブ・コントロール)柔軟化と米金融引き締め継続懸念から日米長期金利が上昇し、株価は下落しました。下旬には、ジャクソンホール会議の結果から米長期金利が低下し、反発しました。9月前半は、米利上げ観測が後退したことなどから上昇しましたが、9月後半にはFOMC(連邦公開市場委員会)での先行きの政策金利見通しが上方修正されたことや原油高などが重荷となり下落しました。期末にかけては、米金融引き締めに対する見通しの変化などによって不安定な展開が続き、TOPIXは2,264.16ポイントで終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月20日～2023年10月19日)

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIXをベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。

業績の改善や株価の下落などにより投資魅力度の高まった三井住友フィナンシャルグループ、Zホールディングス(2023年10月よりLINEヤフーに社名変更)、ネットワンシステムズなどを買い入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下した任天堂、伊藤忠テクノソリューションズ、コナミグループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

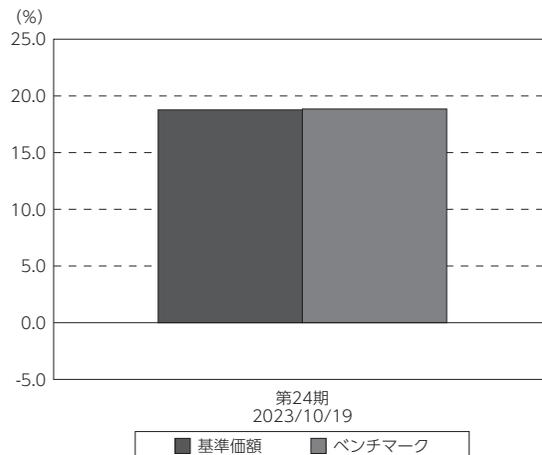
(2022年10月20日～2023年10月19日)

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが18.8%上昇したのに対し、基準価額は18.8%の上昇となり、ベンチマークを0.1%下回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価されたSCREENホールディングス、INPEX、りそなホールディングスなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気されたサイバーエージェント、リンナイ、スタンレー電気などがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などの費用もマイナスの乖離要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。
 (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

分配金

(2022年10月20日～2023年10月19日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり1,700円といたしました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2022年10月20日～ 2023年10月19日
当期分配金	1,700
(対基準価額比率)	14.446%
当期の収益	1,271
当期の収益以外	428
翌期繰越分配対象額	1,241

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第25期につきましても、運用担当者が自ら個別企業調査を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、業界特性、製品・競争上の優位点、キャッシュ利益の創出力、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄への投資を続けていく考えです。

お知らせ

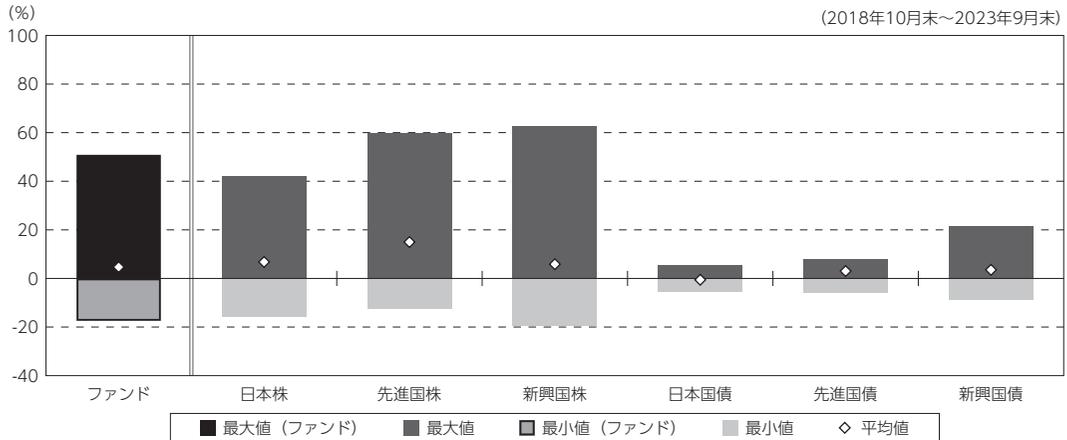
当ファンド及びマザーファンドの約款において、新NISA(成長投資枠)の要件対応等のため、デリバティブ取引の利用をヘッジ目的に限定する等の変更を行いました。(2023年7月19日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド受益証券
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	国内の上場株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 17.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.7	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年10月19日現在)

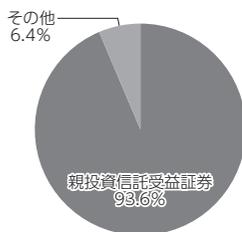
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第24期末
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	93.6 %
組入銘柄数	1銘柄

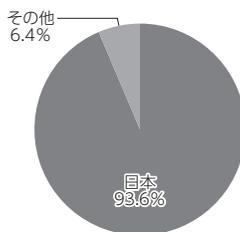
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

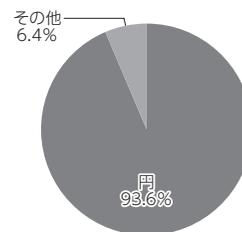
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

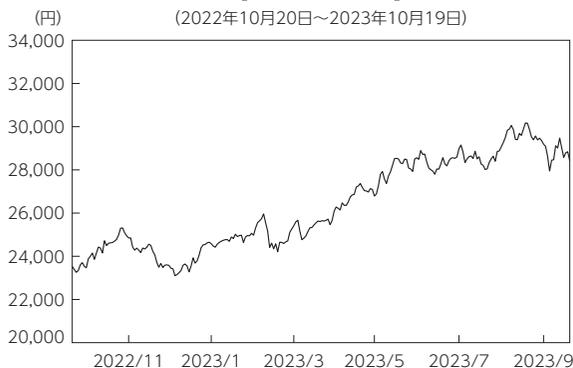
項 目	第24期末
	2023年10月19日
純 資 産 総 額	4,192,021,674円
受 益 権 総 口 数	4,163,549,202口
1万口当たり基準価額	10,068円

(注) 期中における追加設定元本額は222,643,432円、同解約元本額は237,470,651円です。

組入上位ファンドの概要

朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月20日～2023年10月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.105 (0.105)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	28	0.105

期中の平均基準価額は、26,323円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

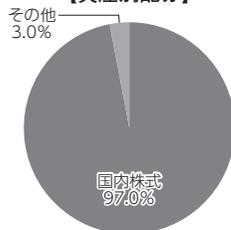
(2023年10月19日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	スズキ	輸送用機器	円	日本	4.1
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
3	りそなホールディングス	銀行業	円	日本	2.9
4	SCSK	情報・通信業	円	日本	2.7
5	LINEヤフー	情報・通信業	円	日本	2.7
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.6
7	INPEX	鉱業	円	日本	2.4
8	TDK	電気機器	円	日本	2.4
9	SMC	機械	円	日本	2.4
10	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.3
	組入銘柄数		77銘柄		

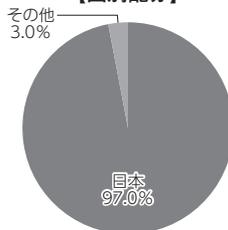
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

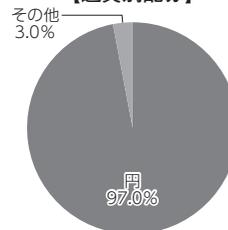
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。